

# 阿賀野市農村環境計画

## 概要版



平成19年3月



阿賀野市

## 農村環境計画の概要

### ①計画策定の背景と目的

平成4年6月にリオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミットにおいて、「アジェンダ21」と呼ばれる環境に関する行動計画が採択されました。この中では、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊に代表される地球規模での環境問題が議題となり、持続可能な開発・ライフスタイルへの転換と環境に対する取り組みの具体化が提唱されました。

我が国でも、平成5年11月に環境基本法が制定され、この制定を受けて、平成6年12月環境に対する基本的な取り組み姿勢を示す「環境基本計画」が閣議決定されました。その中で、地域における環境施策を宣言する市町村環境条例の制定が奨励されており、平成12年3月現在で約442市町村において条例が制定されています。

これと相俟って、平成6年6月には、環境に対する国民の関心が高まる中で、農業農村整備事業の計画段階においても、地域住民の多種多様な意向を踏まえ、農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮や環境との調和に配慮することが必要になってきたことから、環境に配慮した事業実施の基本構想である「農村環境整備計画」制度が創設、さらに平成9年には現在の「農村環境計画」に改訂されました。

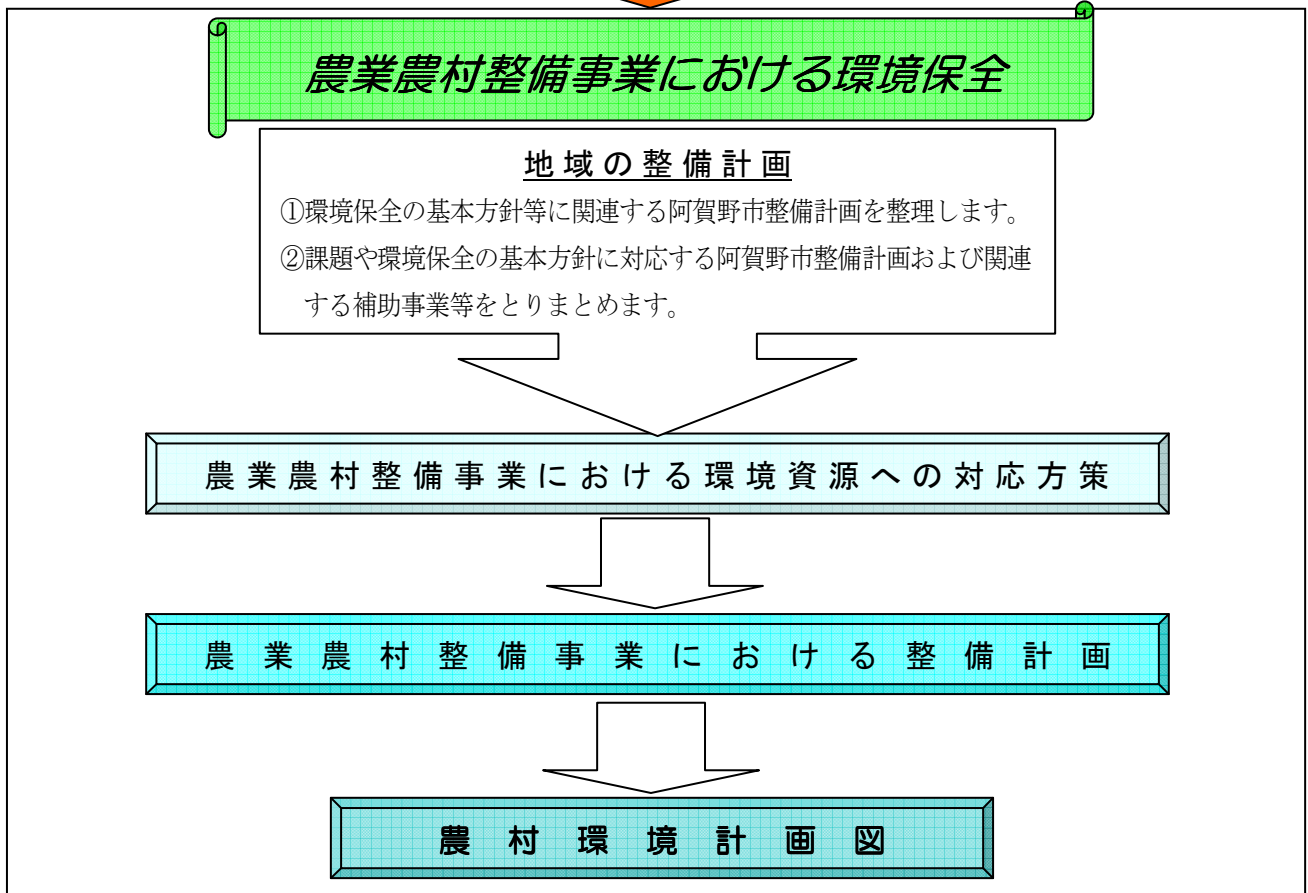
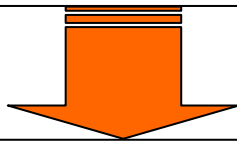
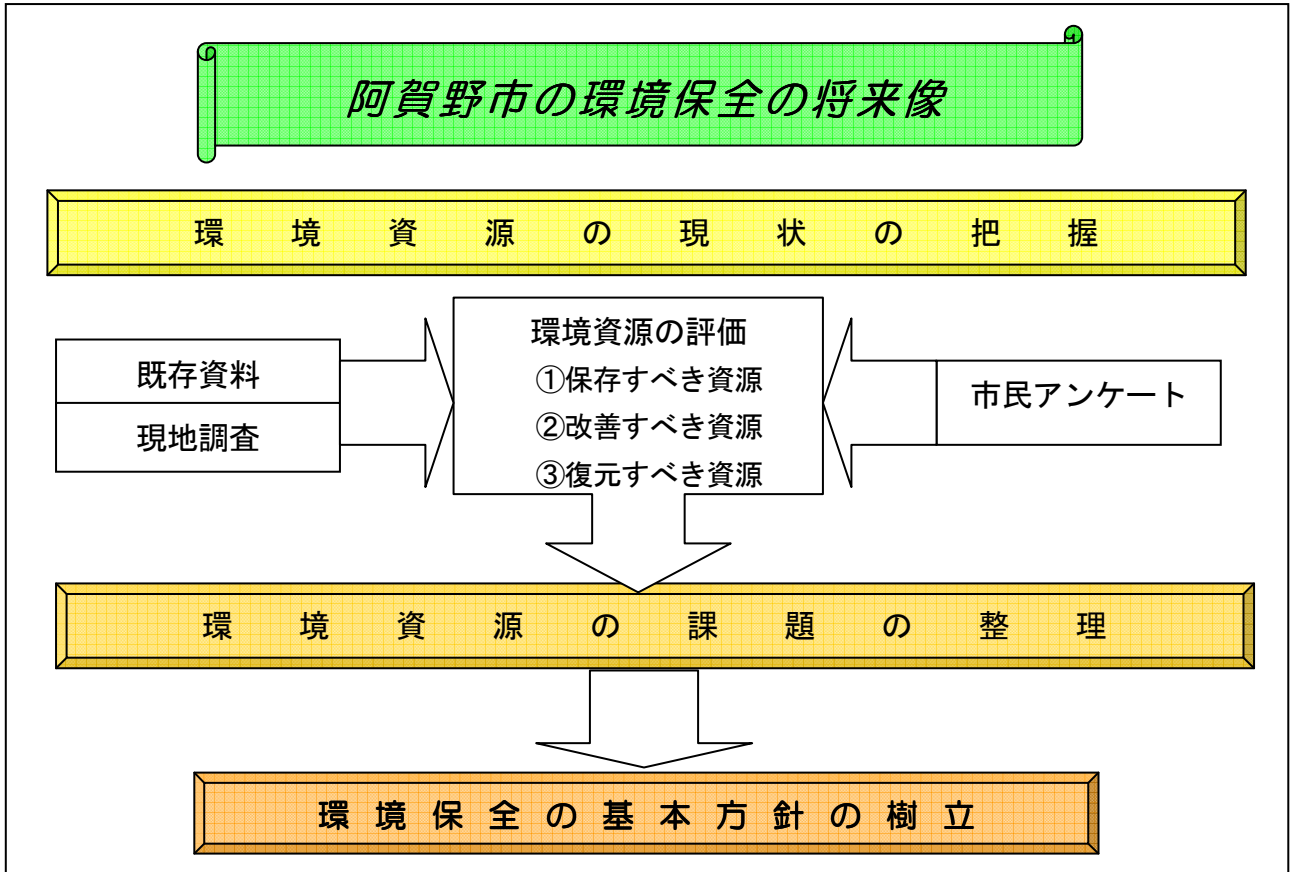
平成11年7月、食料の安全性や安定的供給、農業・農村の多面的機能の発揮や環境に対する国民の関心が高まってきたことを受け、食料・農業・農村基本法が制定されました。この基本法においては、農業・農村の整備に当たり、「環境との調和に配慮しつつ」必要な施策を講ずることとされました。このことを受け、事業の実施に際して、「環境との調和に配慮する」ことが改正土地改良法の目的に明記され、平成14年4月から施行されました。

さらにこれを担保するため、平成14年2月に「環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱」が制定されました。この要綱は上記のような状況を踏まえ、平成14年度からの農業農村整備事業の実施に当たっては、環境との調和に配慮しつつ効率的かつ効果的に事業を推進することが必要であるとしています。

農村環境計画は、県が作成する農業農村整備環境対策指針に基づき、環境に配慮した農業農村整備事業を計画するための基本方針及び整備計画を示すことを目的としています。

農村環境計画は、市町村が個別の事業を実施するに当たって、この整備計画に従って環境との調和への配慮を具現化し、農村環境を望ましい方向へ導くためのものであり、農村地域の環境整備のマスタープラン（基本構想）であると言えます。

②阿賀野市農村環境計画策定の概要



### ③計画策定の対象範囲

本計画の策定対象範囲は、農業振興地域を主たる対象として、環境との調和に配慮して農業農村整備事業を実施するに当たり、農村環境計画が必要となる地域です。

#### ④農村環境計画策定の経緯と予定

##### 平成17年度

平成17年11月 4日 住民意向調査（市民アンケート）用紙配布  
11月30日 住民意向調査（市民アンケート）用紙を市役所に回収

平成17年11月28日 第1回検討委員会（現地視察）  
①農村環境計画検討委員会設置要綱の説明  
②農村環境計画の説明  
③現地視察

平成18年 2月 里山景観保全のための技術調査アンケート実施

平成18年 3月 7日 第2回検討委員会  
①平成17年11月28日現地視察のまとめの説明  
②住民の意向調査（市民アンケート）結果の説明  
③環境資源（資源マップ）の説明  
④環境資源の現状と課題（案）の検討（審議）  
⑤環境保全の基本方針（案）の検討（審議）

##### 平成18年度

平成19年 1月中旬 検討委員への第1回検討委員会資料配付

1月25日 第1回検討委員会  
①農村環境計画策定の経緯の説明  
②地域の整備計画について説明  
③農業農村整備事業における環境保全目標の検討（審議）

2月下旬 検討委員への第2回検討委員会資料配付

3月13日 第2回検討委員会  
①農業農村整備事業における整備計画の検討（審議）  
②検討委員の総評

平成19年3月下旬 阿賀野市農村環境計画を阿賀野市ホームページに掲載

# 目 次

I. 地域概要	I - 1
1) 位置	I - 1
2) 交通	I - 2
3) 地域の特徴	I - 3
II. 地域内の環境評価	II - 1 - 1
1. 既存資料による現況調査	II - 1 - 1
(1) 自然環境	II - 1 - 1
1) 気象等	II - 1 - 1
2) 地形・地質等	II - 1 - 4
3) 水環境等	II - 1 - 5
4) 植物等	II - 1 - 6
5) 動物等	II - 1 - 8
6) 景観等	II - 1 - 12
(2) 社会環境	II - 1 - 17
1) 地域指定	II - 1 - 17
2) 地域指標等	II - 1 - 18
3) 観光レクリエーション等	II - 1 - 20
4) 土地利用等	II - 1 - 22
5) 関連計画等	II - 1 - 22
6) 歴史・文化等	II - 1 - 36
7) 廃棄物	II - 1 - 40
8) 生活排水処理	II - 1 - 41
9) 水質データ	II - 1 - 41
(3) 生産環境	II - 1 - 43
1) 農業の現状及び動向	II - 1 - 43
2) 営農等の状況	II - 1 - 44
3) 農業基盤整備の状況	II - 1 - 50
2. 住民の意向調査	II - 2 - 1
3. 環境資源による環境評価	II - 3 - 1
(1) 環境資源の分類	II - 3 - 1
(2) 環境資源マップ	II - 3 - 2
(3) 環境資源の評価	II - 3 - 5
4. 環境資源の現状と課題	II - 4 - 1
III. 環境保全の基本方針	III - 1

# 目 次

IV. 地域の整備計画	IV-1
1. 整備計画の概要	IV-1
2. 環境資源の課題に関連する地域の整備計画	IV-5
V. 農業農村整備事業における環境への対応方策	V-1
1. 環境保全の対応方策	V-1
2. 環境保全目標等の作成	V-16
VI. 農業農村整備事業における整備計画	VI-1
1. 広域的整備計画の策定	VI-1
2. 地域別整備計画の策定	VI-13
3. 農村環境計画図の作成	VI-16
4. 環境整備イメージ	VI-18

## 《検討委員会資料》

1. 平成17年度・第1回検討委員会の概要
2. 平成17年度・第2回検討委員会の概要
3. 平成18年度・第1回検討委員会の概要
4. 平成18年度・第2回検討委員会の概要